

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇総合通信局長（沖縄総合通信事務所）

〇〇 〇〇 殿

住 所 〇〇県〇〇市 〇-〇

名 称 及 び 株式会社 〇〇〇〇

代表者の氏名 代表取締役 〇〇〇〇 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第13条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合においては、当該計画の代表者の名称及びその代表者を記載し、代表者以外の経営力向上計画参加企業については、申請書の余白に企業名を記載すること。

1 名称等

正確に記載すること。

ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

2 計画に係る事業の属する事業分野

「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の小分類を記載する。

「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。

3 計画の実施時期

3年以上5年以内として定めること。

4 現状認識

① 自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向

自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。

③ 自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標について

「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。

6 経営力向上の内容

（1）「実施事項」の欄は、「4 現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。

（2）経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。

（3）実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。

（4）項目数が足りない場合は、列を追加すること。

（5）実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその用途・用途を記載すること。

（2）「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

（3）同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

（4）「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。

（5）項目数が足りない場合は、列を追加すること。

8 経営力向上設備等の種類

（1）経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。

（2）「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

（3）経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第八条各号に掲げる要件に該当することを証する書類を添付すること。

（4）項目数が足りない場合は、列を追加すること。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者名（事業者が法人の場合） 〇〇〇〇
資本金又は出資の額 〇〇〇万円
常時雇用する従業員の数 〇〇人
法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 3831 有線テレビジョン放送業 事業分野別指針名 有線テレビジョン放送業に係る経営力向上に関する指針

3 実施時期

平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月（3年間ないし5年間）

4 現状認識

自社の事業概要	<p>当社は、資本金〇〇〇〇万円、従業員数〇〇人であり、有線テレビジョン放送業に係る経営力向上に関する指針の中小企業者等に該当。</p> <p>また、放送法第126条1項の登録を受けた有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者。</p> <p>また、放送法第133条第1項の規定により届出をした有線電気通信設備を用いてテレビジョン放送の業務を行う一般放送事業者。</p> <p>当社の事業は、〇〇市の全域と難視聴エリアを含む隣接する〇〇町に、地デジ放送の再送信、映画、スポーツ、音楽、ニュース、行政サービスなどのチャンネルを提供する〇〇テレビサービス、インターネット接続サービスを提供する〇〇インターネットサービス、固定電話サービスを提供する〇〇電話サービスを提供。</p> <p>平成〇〇年〇月現在の契約者数は、〇〇テレビサービスが〇〇〇〇、〇〇インターネットサービスが〇〇〇〇、〇〇電話サービスが〇〇〇〇。</p> <p>平成〇〇年度の営業収益は、有線テレビジョン放送事業が〇億円、電気通信事業が〇億円。</p>
---------	--

<p>②</p> <p>自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向</p>		<p>〇〇市と隣接する〇〇町は、〇〇年代に県庁所在都市である〇〇市のベッドタウンとして、集合住宅やショッピングセンター等が建設されるなど都市開発が進められたが、近年は若年層の都市部への流出が著しく、住民の高齢化が進んできている。</p> <p>高齢者や主婦層は、テレビからの情報収集のほか、パソコンやスマートフォンなどを活用した情報収集に加え、フェイス・ツー・フェイスで通話が可能な電話などで都市部の大学に通っている子供や他の都市に居住する家族とコミュニケーションを行うといったライフスタイルになってきている。</p> <p>当社の契約動向を分析すると、〇〇テレビサービスでは4Kチャンネルの関心が高まっている。〇〇インターネットサービスでは〇〇メガビットサービスから〇〇ギガネットサービスへの移行率が〇〇%と著しく増加している傾向にある。</p> <p>契約顧客層を分析すると、サービス毎に家族構成は〇〇年代〇〇%、〇〇年代〇〇%、〇〇年代〇〇%と顧客層の高齢化が進んでいる。</p> <p>(最近の当社の経営指標の推移)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CATV 事業</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> <td>〇千人</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CATV 事業</td> <td>〇千万円</td> <td>〇千万円</td> <td>〇千万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	契約数				CATV 事業	〇千人	〇千人	〇千人	電気通信事業	〇千人	〇千人	〇千人	営業収益				CATV 事業	〇千万円	〇千万円	〇千万円
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度																							
契約数																										
CATV 事業	〇千人	〇千人	〇千人																							
電気通信事業	〇千人	〇千人	〇千人																							
営業収益																										
CATV 事業	〇千万円	〇千万円	〇千万円																							
<p>③</p> <p>自社の経営状況</p>		<p>当社としては、パソコン、タブレット、スマートフォンの使い方教室などを開催するなど高齢者層を含む顧客へのサポートを行いつつ顧客動向の把握に努め、新たなサービスを開発し、提供してきている。</p> <p>しかしながら、近年の営業収益は停滞しており、新サービスの提供や新たな顧客の開拓が必要である。また、新たなサービスに対応した人材の育成、確保が必要である。</p> <p>最近の動向として、4Kに対する関心が高まってきており、この新たな技術による新サービスの提供や新たな顧客の開拓が喫緊の課題となっている。また、高齢者のスマートフォンへのニーズも高まってきているところ、ブロードバンドサービスの高速化も課題となっている。</p> <p>このように有線テレビジョン放送事業においては4Kといっ</p>																								

	<p>たコンテンツの大容量化に対応し、電気通信事業においては通信速度の高速化に対応する、ヘッドエンドなどの局内設備や伝送路の光ファイバ化が必要である。</p> <p>また、4Kの技術を習得した人材を育成することも併せて重要な課題となっている。</p>
--	---

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
労働生産性	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円	〇%
光回線化増加率	〇〇キロメートル (〇〇〇引込端子) (〇〇〇世帯数)	〇〇〇キロメートル (〇〇〇〇引込端子) (〇〇〇〇世帯数)	〇%

(注) 上記のいずれかの指標の記載が必要です。

6 経営力向上の内容

事業分野別 指針の 該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア イ(1)(2) ニ	<p>〇〇市及び隣接する〇〇町の視聴傾向、4KサービスやF T T Hサービスに対する視聴ニーズを把握・分析し、月額料金等を検討し、機械・装置の取得計画を策定する。</p> <p>具体的には、4K放送対応やF T T Hサービス対応のエンコーダ、変調装置等の設備を設置する。</p> <p>また、これまでのH F C方式による伝送路を光ファイバ化することにより、加入者宅までのF T T H化を完了させる。</p> <p>さらに、ネットワークのF T T H化により、F T T Hサービスを導入する。</p>	
イ ト(1)	<p>4Kサービスの開始、F T T Hサービスの提供に必要な技術スタッフや営業スタッフを確保するため、〇〇協会が主催するセミナーにスタッフを派遣して人材を育成する。</p>	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額
ア	光ファイバケーブル	融 資	〇,〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
ア	エンコーダ、変調装置等の設備	融 資	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
イ	セミナー参加費	自己資金	〇〇〇,〇〇〇円

8 経営力向上設備等の種類

実施 事項	設備等の名称／型式	単価	数量	金額
ア	〇〇型光ファイバケーブル	〇〇百万円	〇	〇,〇〇〇百万円
ア	〇〇ポート〇〇タイプ	〇〇百万円	〇	〇〇〇百万円
ア	〇〇システム	〇〇百万円	〇	〇〇百万円
合計				〇,〇〇〇百万円

(注1) 設備等は、会計上、減価償却資産として「機械及び装置」に分類されている必要があります。

(注2) 設備等の名称／型式及び数量は、工業会等の証明書等の記載と一致していることが必要です。